

第 3 次食育推進基本計画の重点課題「食の循環や環境を意識した食育の推進」 「食文化の継承に向けた食育の推進」についてのフォローアップに対する 上岡委員からの御意見

本日の委員会は欠席となり申し訳ございません。本日の議題につきまして、大変僭越ですが、日頃考えております点を記述させて頂きました。特に、次世代の食育については、「学校給食は重要な食育の場」になり得ることをお伝え申し上げます。

・第 3 次食育推進基本計画の重点課題の一つに「若い世代の食育推進」が掲げられている。つまり、20 歳代、30 歳代の若年齢階層の食育を推進するということだが、これらの年齢階層は、食育基本法成立時に小中学生であったことを考えると「根本的な食育推進」が望まれる。つまり、現代の若者と次世代の若者への食育推進ということになる。

⇒現在の若い世代の食育（健康経営銘柄や企業・食品産業の取り組み強化）

⇒次世代の若い世代（現在の子ども）の食育

・次世代の若い世代（現在の子ども）の食育推進においては、家庭への働きかけは重要であるものの、家庭における食教育力が低下している中では、子どもに向けた外部からの食育推進が望まれる。

⇒地域等での食育推進（JA グループの食農教育や子ども食堂等の取り組み）

⇒学校給食・学校教育を介した食育推進

・近年、子ども食堂等の子どもに対する画期的な地域の取り組みが増えており、今後も継続されることが望ましいが、貧困と非貧困家庭を比較すると、貧困家庭の児童（本来参加して欲しい児童）は、非貧困家庭の児童に比較して、地域行事に参加する割合が少なくなっている。学校教育や学校給食を介して食育を行うことは、貧困家庭の子どもへの支援にも繋がる。学校給食実施率は、公立小学校で 99%、公立中学校でも 90%を超えていることを考えると多様な世帯の子どもを含め、学校教育・学校給食は、多くの児童・生徒に広くかつ効率的に一定レベルの食育を実践することが可能となる。

⇒学校教育については、周知の通り学校教員は多忙であることを考えると教育機関内外の協力と連携（まさに「実践の環を広げる」こと）が必要。

⇒学校給食については、各都道府県に向けて今一度「学校給食の在り方」を問う必要があるのではないかと。「食べる」だけでなく「学ぶ」観点から考えることが望まれる。

⇒「中学校における学校給食実施割合の増加」についても具体的目標項目となっていることから、実施割合を増やすだけでなく、今一度、「学校給食の在り方」をあらゆる意味で検討することが望まれる。

・食育推進基本計画の具体的目標項目である学校給食における地場産物割合 30%については、食育基本法成立以降達成されていない。平成 20 年 10 月に農林水産省生産局技術普及課が取りまとめた「学校給食への地場農産物の利用拡大に向けて（取組事例から学ぶ）」の内容について、今一度、各都道府県・市町村に向けて働きかけ・啓発し、学校給食の原料調達の方法を考えてもら

うことが重要ではないか。

⇒学校給食が食育という観点だけでなく、**地場農産物や国産農産物を取り入れることが、日本農業の維持や農業・農村の多面的機能の発揮につながる**観点から考えることも望まれる。こうした考えが結果的に地場産割合の増加や国産割合の増加に繋がると考えられる。

⇒その為には学校給食費の納入がきちんと行われることが重要であるが、「食」が「農業」「環境」等様々な意味で重要であることを保護者（国民・消費者）に理解してもらうことも食育に課された役割であると考えられる。

・学校給食における地場産・国産農産物割合の増加については、原料調達面において、地域や日本の農業生産者及び JA グループの協力が欠かせない。今日の各種農産物の産地は、地元の学校給食に提供できる農産物の種類が限られる場合や、取引価格が低いために学校給食に卸せない場合があると考えられる。

⇒学校栄養士の立場では、「地場産農産物がいつ、何が、どれだけ、どんな価格で購入できるのか知りたい」「原料調達のコーディネーターが欲しい」等の要望が見られる。その意味では、JA グループや生産者団体の協力が重要ではないか。

⇒各地域で可能な限り学校給食に提供できる農産物の計画生産が今後必要ではないか。

⇒取引価格を下げるのではなく、例えば、学校給食費で賄えない場合は（学校給食費を上げることが難しい場合は）、地場産であれば自治体が不足分を補助する等、生産者と学校給食の相互が win-win の関係になることが望ましい。

・学校給食（完全給食）を享受している児童・生徒は、公立小学校で 6,397,265 人（月額平均 4,310 円／人）、公立中学校で 2,639,510 人（月額平均 4,921 円／人）、単純に計算すると全国で一月に約 405 億 6124 万円の食材費が必要という計算になる。

⇒国内農業においても、学校給食の食材は、大きな需要となるのではないだろうか。

・食については、「当たり前のことを当たり前にする」ことが重要であると考えられる。学校給食に地場産物や国産を導入することは、以下の様な効果が期待できるのではないか。

⇒地域の食材に触れ、**地域の食文化・伝統文化**（食器等も含め）を学ぶことができる

⇒各地域で生活する上では、**地場でできる農産物の栄養が重要な健康の要素**となる

⇒地域の産業が見える、農業を身近に感じる（**食の循環が意識**できる）

⇒生産者が見えることや農業を身近に感じることであれば、**食品ロスの減少**に繋がる

⇒フードマイレージ、地球温暖化、生物多様性等の**環境教育**にも繋がる

⇒子どもの頃から地域や日本の食を意識することに繋がる（**正しい食は何かを考えることができる次世代の若者に育つ**）

⇒**学校給食が地域農業や日本農業を支える一端を担う** 等

以上、雑ぱくですが、意見とさせていただきます。なお、大変恐縮ですが、昨年に『週刊農林』に掲載された「食・農・環境教育の可能性と社会的意義」についても別添致します。お忙しいとは存じますが、お時間のあるときにご笑覧いただければ幸いです。